

今週の為替相場見通し(2025年1月14日)

総括表		注	先週の値動き		今週の予想レンジ
			レンジ	終値	
米ドル	(円)		156.25 ~ 158.88	157.74	156.00 ~ 159.00
ユーロ	(ドル)		1.0212 ~ 1.0437	1.0248	1.0000 ~ 1.0400
(1ユーロ=)	(円)		161.28 ~ 164.52	161.59	159.00 ~ 163.50
英ポンド	(ドル)		1.2194 ~ 1.2575	1.2196	1.2000 ~ 1.2400
(1英ポンド=)	(円)	*	192.21 ~ 198.26	192.55	190.00 ~ 6.00
豪ドル	(ドル)		0.6139 ~ 0.6302	0.6147	0.6050 ~ 0.6250
(1豪ドル=)	(円)	*	96.80 ~ 99.17	96.93	96.00 ~ 99.00

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

金融市場部 為替営業第一チーム 尾身 友花

(1)今週の予想レンジ: 156.00 ~ 159.00 円

(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

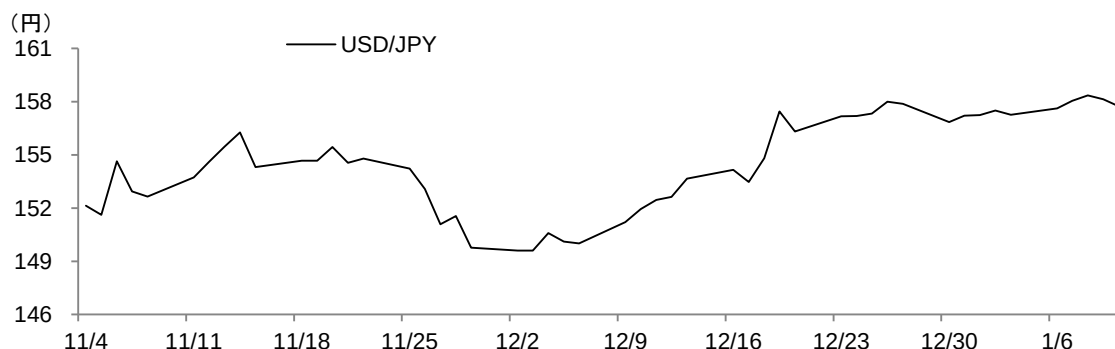
先週のドル/円はじり高となり、一時158円に乗せる展開になった。週初6日、157.54円でオープンしたドル/円は特段材料がない中でじり高。海外時間は、トランプ次期米大統領の関税政策を巡る観測報道を受け、米金利低下と共に一時週安値となる156.25円まで急落。もともと、トランプ氏による同報道否定により、157円台半ばへ値を戻した。7日、ドル/円はドル買い相場の中で158円台半ばに上昇も、本邦政府高官による円安けん制発言を受け反落し、上に往って来い。海外時間は、米経済指標の堅調な結果を受けじり高も、介入警戒感もくすぶるなかで、上値は限定的となった。8日、ドル/円は158円台前半を中心にレンジ推移。海外時間は、米金利上昇を背景に一時158.55円を付けたものの、ウォーラーFRB理事のハト派発言や米雇用関連指標の冴えない結果が重しとなり、その後は上値重く推移した。9日、ドル/円は日銀利上げ期待の高まりから軟化し、158円を割り込む展開。海外時間は、米金利の動向に振られながら上下し、158円を挟んだもみ合い推移に終始した。10日、ドル/円は米12月雇用統計の堅調な結果を受けて、一時週高値の158.88円を付けるも、米株の下落を横目に157円台前半まで反落してクローズ。週明け13日は、一時156円台に入るも下げ渋り157円台を回復後、157円後半まで上昇した。

今週のドル/円相場は、高値圏での堅調推移を予想する。先週発表された米12月FOMC議事要旨は、インフレ鈍化の過程が長引く可能性が指摘されるなど、今後の利下げペース鈍化の可能性を示唆する内容となっており、ドル買いが進行した。一方で、本邦サイドでは、先週公表された2025年1月地域経済報告にて、一部地域にて景気判断が引き上げられており、1月の日銀金融政策決定会合での追加利上げは排除できないと考えている。このため、米利下げペース鈍化思惑に支えられたドル買いが継続する一方で、過度なドル高円安も限定的となるのではないかと。また、先週末発表の米12月雇用統計の結果は堅調も、株価の下落を背景に一時的にドル売りが進行する場面も見られており警戒が必要か。今週は、14日(火)氷見野日銀副総裁会見、米12月生産者物価指数、15日(水)米12月消費者物価指数、16日(木)米12月小売売上高、米12月輸入物価指数の発表が予定されている。

(3)先週までの相場の推移

先週(1/6~1/10)の値動き:

安値 156.25 円 高値 158.88 円 終値 157.74 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

金融市場部 為替営業第二チーム 松木 悠馬

(1) 今週の予想レンジ: 1.0000 ~ 1.0400 159.00 ~ 163.50 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

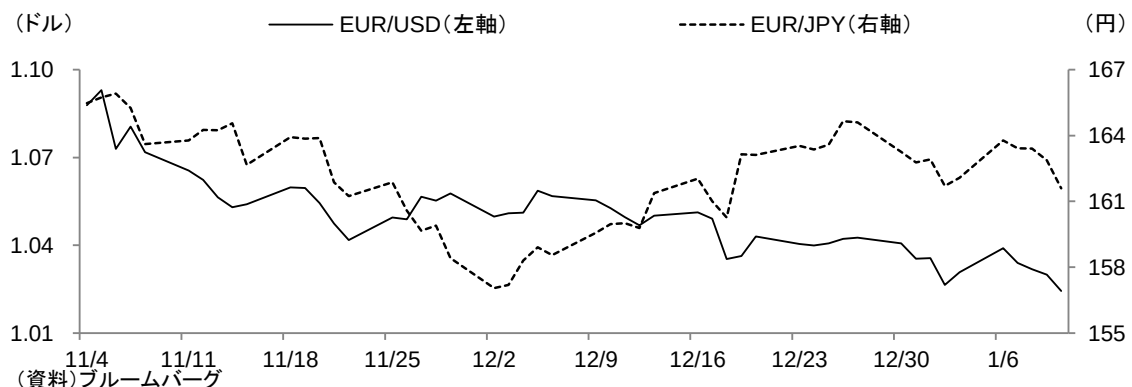
先週のユーロ/ドルは週前半にかけ上昇したものの週後半に下落する展開となった。週初6日、1.0303でオープンしたユーロ/ドルは独12月消費者物価指数(速報)の強い結果や米関税関連報道を受け週高値となる1.0437へ急伸。もっとも、同報道をトランプ氏が否定したことで1.04を割り込んで引けた。7日、ユーロ/ドルは前日の高値圏まで上伸した後、米11月JOLT求人や米12月ISM非製造業景況指数が市場予想を上回ったことを背景とした米金利上昇に1.03台前半へ反落した。8日、ユーロ/ドルは独11月小売売上高や独11月製造業受注の冴えない結果や米金利上昇を嫌気し、1.03台割れまで軟化。その後は米経済指標の弱い結果が下支えとなり、1.03台を回復した。9日、ユーロ/ドルは特段の材料のない中で、1.03を中心に狭いレンジが続いたのち、10日、注目の米12月雇用統計において非農業部門雇用者数変化が市場予想を上回った他、失業率は市場予想を下回る等、米労働市場の力強さが示されたことでドル買いが進むと週安値の1.0212まで下落し、結局1.0248で越週した。週明け13日はバイデン米政権がロシア石油業界に対して新たな制裁実施したことを受けたリスク回避のドル買いを背景に1.0177まで下落。その後は値を戻し1.0246でクローズしている。

今週も20日(月)に控えるトランプ米大統領就任を前にドル買いが進みやすい地合い継続にユーロ相場は下値を試す展開を予想する。強い米国経済指標の結果を受けFRBによる利下げ織込みは今年上半期までに1回を割り込むほど低下していることや、前述したトランプ新政権下で実施すると想定されている経済政策内容が金利上昇、ドル買いのサポート材料となりやすいことが意識され、ドル買い圧力は高い。一方でユーロは金融政策面や経済、政治面ともに不安材料が多く、足許ではユーロ安圧力が高まっている状況となる。しかし、今週はその流れを変える材料が特段予定されておらず、ユーロを買い進める材料は乏しい為、ユーロ安の展開は継続すると予想する。今週は16日(木)に公表されるECB 政策理事会議事要旨(12月会合分)が注目材料。前回12月会合時にはラガルドECB総裁よりユーロ圏経済の先行きに対する懸念を一段と高めていることが示されている。中立金利とされる2.0%を下回る水準への利下げをすることに対する確度の高い内容が示されれば、ユーロ売りを強める可能性があるため留意したい。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(1/6~1/10)の値動き:

(対ドル) 安値 1.0212	高値 1.0437	終値 1.0248
(対円) 安値 161.28	高値 164.52	終値 161.59



3. 英ポンド

欧州資金部 神田 史彦

(1) 今週の予想レンジ: 1.2000 ~ 1.2400 190.00 ~ 6.00 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、対ドルで下落。6日に1.24台前半で取引開始。「米関税政策が特定分野のみに限って適用される」との米紙観測報道を受けドル売りとなり、1.25台へ上昇。7日も上値重いながら英ポンドは堅調推移。英30年債金利が98年以来の高水準となった、とのヘッドラインにも為替は反応薄だったが、午後に米12月ISMサービス業指数などが予想を上回りドル買い優勢となり一時1.25を割り込む。8日は、英国債金利の上昇に為替市場が反応し英ポンドは急落。9日には1.22台まで下落した。10日は、米12月雇用統計が強い数字となりドルの強含みに英ポンドは一時1.22台を割り込んだ。対円でも下落。6日に196円台で始まると、前述米紙報道による英ポンド強含み、7日には一時198円台へ。しかし、8日の英ポンド急落で反転すると、9日には193円台まで急落。10日には米12月雇用統計後の英ポンド下落を受けて192円台まで値を下げた。

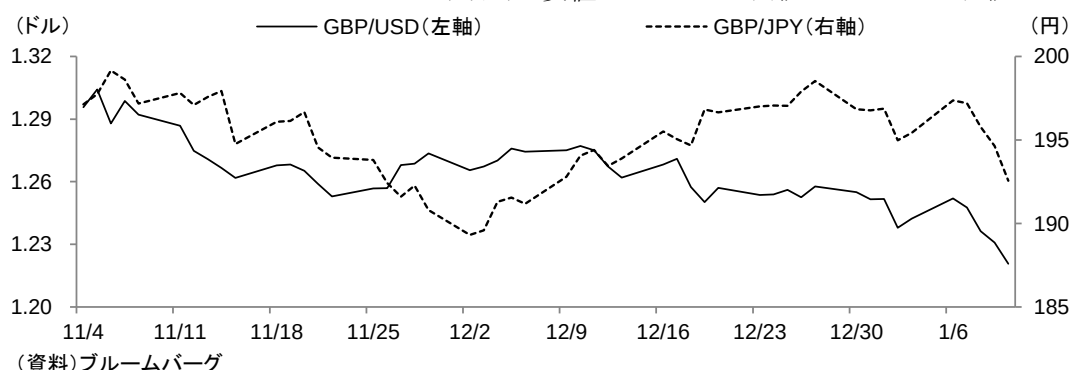
今週の英ポンド相場は、対ドルで上値重い展開を予想。まず、突然出てきた英国債金利の急上昇の原因がいまいち判然としない中、英財政懸念として燃える状況で英ポンド買い戻しは自律反発以外には見出しづらい。市場では、昨年労働党による秋季予算で国債増発を期待したポジショニングである、とか英年金基金が英国債を買わずに売っているから、などの声が聞かれた。また、当初、一部では、英長期金利の上昇は英中銀の今後の利下げに影響があるというヘッドラインも出ていたが、今では、英金融システムは依然安定しており金融政策には影響ないとする論調も見られる。すると、米経済の堅調さに鑑みるに英利下げ見込みが残る分、英ポンド下落リスクとなる。経済データでは、15日(水)に英12月CPI、16日(木)に英11月GDP、17日に英12月小売売上が発表となる。CPIと小売売上はいずれも既に前月比で上昇が予想されており、さらなるサプライズがない限りは英ポンド買い材料とならないが、英ポンドは先週下落している分、自律反発のきっかけとはなりうるか。テクニカルには英ポンドはやや売られ過ぎのシグナルが出ており、1.20レベルが当面の下値目途と見る。

(3) 先週までの相場の推移

先週(1/6~1/10)の値動き:

(対ドル) 安値 1.2194 高値 1.2575 終値 1.2196

(対円) 安値 192.21 高値 198.26 終値 192.55



4. 豪ドル

金融市場部 為替営業第二チーム 原田 脩平

(1) 今週の予想レンジ: 0.6050 ~ 0.6250 96.00 ~ 99.00 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドル相場はトランプ氏による米関税に関するヘッドラインで上下するも、上値重く推移した。週初6日、豪ドルは0.6220で取引を開始した。発表された豪12月PMIは強めの結果となり豪ドルは上昇したが上値は重かった。その後はトランプ米次期政権での関税政策が縮小されるとのヘッドラインが出ると、豪ドルは一時週高値の0.6302まで上昇した。しかし、トランプ氏が同道を否定すると、豪ドルは0.6250付近に反落。7日、中国株や銅価格の上昇を背景に0.6288まで上昇するも上値は重く、堅調な米経済指標を背景とした米金利上昇に伴い0.6240付近まで反落した。8日、豪11月消費者物価指数(実績:前年比+2.3%、市場予想:+2.2%、前回:+2.1%)が発表されると、市場予想を上回ったため豪ドル買い優勢となったが、米金利上昇に伴い豪ドルは軟化し0.61台まで値を下げた。発表された米12月ADP雇用統計が弱かったため、0.62台を回復するも、9日に発表された豪11月小売売上高(実績:前月比+0.8%、市場予想:+1.0%、前回:+0.6%)が市場予想を下回ると、豪ドルは0.6173まで下落した。10日、米12月雇用統計が市場予想を上回る強い結果となり、豪ドルは週安値となる0.6139まで下落した。週明け13日、米雇用統計後のドル高を背景に豪ドルは0.6131まで下落し先週の安値を更新。その後は、米金利上昇が一服したことや米株が下げ止まったため、0.6176まで上昇した。

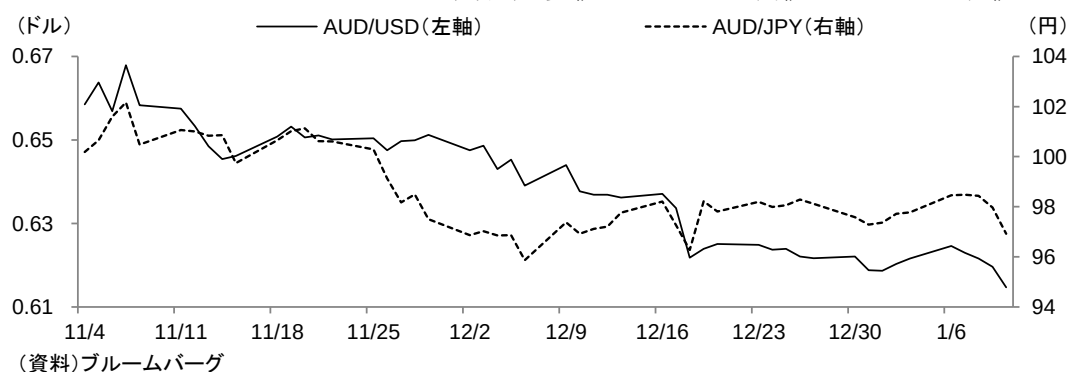
今週の豪ドル相場は、引き続き買い材料に乏しく上値の重い展開を予想する。豪州経済が足踏みする中、12月の会合でオーストラリア準備銀行(RBA)は金利を据え置いた。ただし、先週発表された豪11月消費者物価指数は市場予想を上回ったものの、豪11月CPIトリム平均は市場予想を下回った。この結果を受け、次回RBA会合での利下げ織り込みが7割まで進んだ。今週16日(木)には豪12月雇用統計が発表される。豪州の労働市場は強い状況が続いているが、発表される数字が予想を下回る結果となると2月利下げ織り込みは一段と進むと予想。一方、米国は10日に発表された米12月雇用統計が予想を上回る結果となったことでFRBによる年内の利下げ織り込みは1回程度へと低下している。米金利は豪金利より高水準での推移が継続すると予想され、ドル高は続くと予想する。また、今週は20日(月)に発足するトランプ政権に関する報道内容にも警戒したい。トランプ関税については依然不透明であるが、豪州と結びつきの強い対中関税の大幅強化を実施すれば、豪州経済にも悪影響を及ぼす可能性が高い。今週の主な経済指標として、14日(火)に豪1月ウェストパック消費者信頼感指数、16日(木)に豪12月雇用統計の発表が予定されている。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(1/6~1/10)の値動き:

(対ドル) 安値 0.6139 高値 0.6302 終値 0.6147

(対円) 安値 96.80 高値 99.17 終値 96.93



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。